

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 9月7日

分任支出負担行為担当官  
近畿地方整備局  
琵琶湖河川事務所長 守安 邦弘

### 1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件等の名称及び数量 テレメータ装置（服部局他2局）1式製造  
（電子入札対象案件）

(2) 調達案件等の概要

テレメータ観測装置	3式
太陽電池装置	2式
直流電源装置	1式
据付調整	1式

(3) 履行期間 契約の翌日から平成22年2月26日まで

(4) 履行場所 滋賀県守山市服部町河川敷 服部観測所外2箇所

#### (5) 入札方法

①本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②電報及び郵便による入札は認めない。

③入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として 予算決算及び会計令第99条の2項の規定に基づく随意契約には移行しない。

④落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2. 競争参加資格等

#### (1) 競争参加資格

①予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

③平成16年度以降において、当該購入物品等に係る1件以上の納入実績があることを証明したものであること。なお履行期間が平成21年3月31日以前である契約を対象とする。

また複数の納入実績がある場合は、最新のものを選定すること。

④当該購入物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者。

⑤証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑥電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

⑦電子入札システムによりがたい場合は、新入札方式での参加について「分任支出負担行為担当官」の承諾を得ること。

### 3. 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒520-2279  
滋賀県大津市黒津4丁目5-1 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所経理課契約係  
電話077-546-0812（内線505）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)と同じ
- (3) 分任支出負担行為担当官は、証明書等の審査を行い証明書等審査結果を発行するものとする。  
入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。
- (4) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先  
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter>
- (5) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)及び紙入札方式による証明書等の受領期限  
平成21年 9月24日 15時00分
- (6) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限  
平成21年10月20日 12時00分
- (7) 開札の日時及び場所  
平成21年10月21日 10時00分 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所入札室

### 4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
①紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。  
②電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ(証明書等)を上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。  
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱す事となるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した、他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。